

2004年5月11日
株式会社日立製作所
オムロン株式会社

「日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社」の設立について

株式会社 日立製作所（執行役社長：庄山 悦彦 / 証券コード：6501 / 以下、日立製作所）とオムロン株式会社（代表取締役社長：作田 久男 / 証券コード：6645 / 以下、オムロン）は、2004年1月26日に両社が基本合意した内容に基づき、本日、ATM（現金自動預払機）等の情報機器事業における合弁会社の概要について決定しましたのでお知らせいたします。

10月1日より営業を開始する合弁会社の社名は、「日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社」とし、ATM等の顧客操作自動機、窓口システム等情報機器並びにそのモジュール事業、ソリューション事業における企画、開発、製造、販売などを担当します。

新会社は、ユビキタス時代に成長が期待される情報機器市場において、様々な顧客ニーズに応えるため、現金・カード・通帳・帳票等の認識・ハンドリング技術、オペレータや利用者による操作しやすいヒューマンインターフェース技術を核とした最適なソリューションを提供し、世界的に競争力のある事業会社となることを目指します。

概要

1. 新会社の名称

日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社
（英文社名：Hitachi-Omron Terminal Solutions, Corp.）

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認（執行役の承認）	2004年5月11日（日立製作所）
分割計画書承認取締役会	2004年5月11日（オムロン）
分割計画書調印	2004年5月11日
分割計画書承認株主総会	2004年6月24日（オムロン、予定）
分割期日	2004年10月1日（予定）
分割登記	2004年10月1日（予定）

(2) 分割方式

分割方式

日立製作所及びオムロンを分割会社とし、新会社を承継会社とする分社型共同新設分割です。なお、日立製作所は商法第374条の6に基づく簡易分割となります。

当分割方式を採用した理由

日立製作所とオムロンは、情報機器及びそのモジュールの開発効率向上と事業の安定化、ソリューションを含む国内外ビジネスの強化を目的として合弁会社を設立し、事業運営を新

会社へスムーズに移行させるため当分割方式を採用しました。

(3)株式の割当

株式割当比率

日立製作所及びオムロンは株式割当比率に関し、その公正性、妥当性を確保する観点から、それぞれ第三者機関に分析を依頼し、その分析結果をそれぞれ検討の上協議を行い、株式割当比率を日立製作所：オムロン = 55：45 とすることに合意しました。

割当株式数

日立製作所は、新会社が発行する普通株式 55,000 株の割り当て交付を受けます。

オムロンは、新会社が発行する普通株式 45,000 株の割り当て交付を受けます。

第三者機関による算定根拠、算定方法及び算定結果

第三者機関は、それぞれ、両社から提出された分割対象事業に係る諸資料の検討及び協議を前提として、DCF 法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似企業比較法等に基づき総合的に勘案し、両社の分割対象事業に係る連結ベースの株主価値の分析及び株式割当比率の算定を行いました。

(4)分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5)承継会社に承継させる権利義務

日立製作所とオムロンは、承継事業に関する財産、知的財産権等、債権債務および契約上の地位に関する権利義務を承継させます。

(6)債務履行の見込み

日立製作所とオムロンは、分割会社及び承継会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しました。

(7)承継会社に新たに就任する役員

代表取締役会長 神谷 国広

（現 日立製作所 情報・通信グループ Eソリューション推進本部長）

代表取締役社長兼 CEO 大谷 彰彦

（現 オムロン 執行役員専務 ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニー社長）

取締役副社長 下條 哲司

（現 日立製作所 情報・通信グループ 情報機器事業部長）

取締役（非常勤） 立石 忠雄

（現 オムロン 専務取締役）

取締役（非常勤） 林 雅博

（現 日立製作所 執行役 情報・通信グループ システムソリューション部門 CEO）

監査役（常勤） 塚本 和憲

（現 株式会社日立旭エレクトロニクス 社長付）

監査役（非常勤） 尾迫 勉
（現 オムロン 監査役）
監査役（非常勤） 蓮沼 利建
（現 日立製作所 情報・通信グループ 財務本部担当本部長）

3. 分割当事会社の概要（各個別ベース）

（2004年3月31日現在、新会社は設立時予定）

商号	株式会社日立製作所 （分割会社）	オムロン株式会社 （分割会社）	日立オムロンターミナル ソリューションズ株式会社 （承継会社）
事業内容	情報通信システム、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	F A(ファクトリーオートメーション)システム、制御機器、電子部品、金融システム、公共システム、交通システム、パソコン周辺機器の開発、生産、販売、サービス	A T M等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス
設立年月日	1920年2月1日(創業 1910年)	1948年5月19日(創業 1933年)	2004年10月1日(予定)
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動産町 801 番地	東京都品川区大崎1丁目6番3号大崎ニューシティ3号館
代表者	執行役社長 庄山 悦彦	取締役社長 作田 久男	取締役社長 大谷 彰彦
資本金	282,032百万円	64,082百万円	8,500百万円
発行済株式総数	3,368,124,876株	249,109,236株	100,000株
株主資本	1,373,379百万円	203,387百万円	43,200百万円(注)
総資産	3,708,385百万円	383,894百万円	51,400百万円(注)
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	36,582名	5,047名	1,440名(予定)
主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	国内外の製造業、非製造業等民間企業、官公庁、及び日立製作所並びにオムロン
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6.75% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6.07% ナツクムコ 6.00%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9.36% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8.94% スタートリート・バンク・トラストカンパニー 3.65%	日立製作所 55.0% オムロン 45.0%
主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 他	株式会社東京三菱銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 他	未定
当事会社間の関係	資本関係	日立製作所、オムロンは、新会社の株式を所有	
	人的関係	日立製作所から新会社に対し、転籍者1,020名を予定 オムロンから新会社に対し、転籍者420名を予定	
	取引関係	新会社は、日立製作所及びその関連会社、並びにオムロンの関連会社へ製品を販売、保守業務を委託	

(注)：5.(2)に記載する承継予定の資産及び負債により算出。

4. 最近3決算期間の業績（各個別ベース）

（単位：百万円）

決算期	株式会社日立製作所 （分割会社）			オムロン株式会社 （分割会社）		
	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	3,522,299	3,112,411	2,488,873	347,223	350,459	351,075
営業利益	84,742	53,741	7,548	2,149	8,166	9,787
経常利益	81,663	52,014	20,183	2,186	6,815	13,065
当期純利益	252,641	28,289	40,111	8,840	10,291	6,273
1株当たり当期純利益(円)	75.69	8.38	12.14	35.59	41.61	25.46
1株当たり年間配当金(円)	3.00	6.00	8.00	13.00	10.00	20.00
1株当たり株主資本(円)	408.79	408.26	416.43	911.14	811.99	849.76

5. 分割する事業部門の内容

(1) 会社分割部門の内容

日立製作所

情報機器事業部が担当するATM等の国内外向け情報機器の開発、設計、製造、並びに情報・通信グループが担当する海外販売及びその他これらに付帯する営業。

オムロン

ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーが担当する国内外向け情報機器の開発、設計、製造、販売及びサービスに係る営業、その他これらに付帯する営業。

(2) 承継予定の資産及び負債（2004年3月末時点）

日立製作所

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	242 億円	流動負債	51 億円
固定資産		固定負債	

オムロン

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	272 億円	流動負債	30 億円
固定資産		固定負債	

6. 分割後の分割会社の状況

(1) 日立製作所及びオムロンともに商号、事業内容（分割対象の事業を除く）、本店所在地、代表者の変更はありません。また、本件における資本金の減少はありません。

(2) 業績に与える影響

日立製作所及びオムロンの2005年3月期の連結及び単独の業績に与える影響は軽微です。

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
